

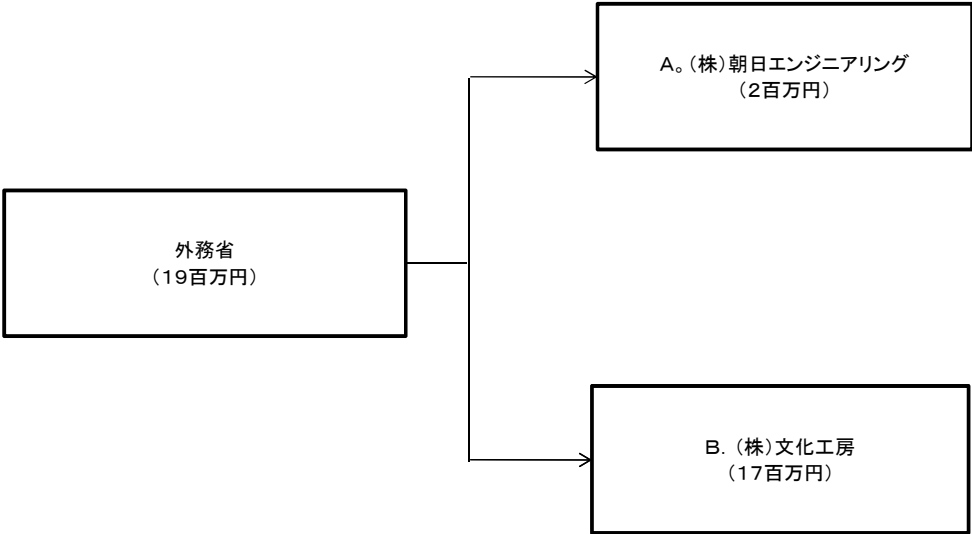
平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	ODA 白書編集等			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	—			担当課室	開発協力企画室			室長 長徳 英晶	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅵ－１：経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府開発援助(ODA) 白書(日本語版及び英語版)及び参考資料集の作成経費								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ODA白書は、ODA大綱の実施状況及び我が国の援助実績等につき有用な情報を掲載していることから、ODAの企画・立案に携わる者にとって基礎的な情報・資料として活用されている。同白書において、ODA実施状況を年1回包括的にとりまとめ、内外に公表することは、ODAの広報効果を高め、国民に対し説明責任を果たし、その理解を深める観点からも不可欠である。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	24	22	20	20			
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—				
	計		24	22	20	20	20		
	執行額		2	41	19				
執行率(%)		7.7%	187.6%	94.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	成果目標：ODA白書を通じたODA広報及びODAに係る国民の啓発 成果実績：ODA白書(ウェブ版)へのアクセスは最近1年間で約615万件(月平均約51万件)に上り、外務省HPのODA部分の中でも最大。また、製本版については、地方自治体、大学図書館などへの配布分、一般販売分を併せて約6千部を数えている。			成果実績		5,425	5,399	発売中のため 未集計	5,500
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	白書：年1回発行			活動実績 (当初見込み)	発行回数	1 ()	1 ()	1 ()	1 ()
単位当たりコスト	(3,522円／1冊あたり)			算出根拠	執行額／発行部数 (平成24年度は発売中のため、平成23年度にて算出)				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	ODA白書作成		17	18					
	編集等派遣職員		2	2					
計		20	20						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	ODAの効果と必要性に対する国民の関心は高く、その実施についての定期的な報告は、国民の間でODA事業への理解を深めてもらうために必須	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	業者選定に当たっては、価格面に加え、有力な広報ツールとしてのODA白書の機能を最大限活かすためのノウハウを有しているかどうか、審査を通じて様々な課題を課すことにより妥当な選定がなされるよう努めている	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	2012年版白書について言えば、公表時多くのメディアに取り上げられ(3月26日NHKニュース他、朝日、読売、毎日、産経各紙など)、ODAについて世論を喚起する上でも大きな成果を上げたほか、ウェブ版へのアクセスについても最近11ヶ月間で月当たり50万～65万アクセスと、外務省HPのODA関連部分では最大数のアクセスを得ている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本案件は前年の政府開発援助実績についての報告に加え、政府の行う国際開発協力の政策と実施につき、わかりやすく紹介することで、開発援助についての国民各層の理解と支持を増進させることを目的としており、右目的を達成することが出来た。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	573	平成23年	556	平成24年	279

個別事業名：

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)朝日エンジニアリング			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	派遣職員沈金	2			
	計		2	計		0
	B.(株)文化工房			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷費	編集・製本費	14			
	運搬費	発送費	2			
	翻訳費	英訳翻訳費	1			
	計		17	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日エンジニアリング	派遣職員賃金	2	8	81%
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文化工房	編集・製本・印刷・発送・翻訳等	17	3	97%
2					